

出向元事業所賃金補填額・負担額調書 (出向元事業所からの賃金補助のある場合)

① 出 向 先 事 業 所 名 称 ・ 住 所	② 出 向 労 働 者 氏 名	③ 被 保 険 者 番 号	④ 被 保 険 者 資 格 取 得 年 月 日 ※対応日 .	⑤ 出 向 開 始 年 月 日	⑥ 出 向 終 了 予 定 年 月 日	⑦ 出 向 開 始 日 前 の 6 箇 月 間 に 雇 用 調 整 助 成 金 等 の 対 象 と な る 出 向 が 終 了 し た も の で あ る か ど う か	⑧ 労 働 日 に 通 常 支 払 わ れ る 賃 金 の 額			⑨ 出 向 労 働 者 が 出 向 し な く な っ た 理 由 と 年 月 日	⑩ 支 給 対 象 期 に お け る 賃 金 補 填 額 (b(+e))	⑪ ⑧ の イ の 額 × 1/2	⑫ 裏 面 の 注 意 の 6 に よ り 算 定 し た 額	⑬ ⑩ 又 は ⑫ の う ち い ず れ か 低 い 額 (支給対象 賃金補填 額 (f))	※ 確 認 欄
							イ 出 向 開 始 日 の 前 日 現 在	ロ 当 該 支 給 対 象 期 の 末 日 現 在	ハ 口 × 100 イ						
			.			該当 (出向終了年月日 年 月 日) 非該当	円	円	%	(. . .)	円	円	円	円	
			.			該当 (出向終了年月日 年 月 日) 非該当				(. . .)					
			.			該当 (出向終了年月日 年 月 日) 非該当				(. . .)					
			.			該当 (出向終了年月日 年 月 日) 非該当				(. . .)					
			.			該当 (出向終了年月日 年 月 日) 非該当				(. . .)					
			.			該当 (出向終了年月日 年 月 日) 非該当				(. . .)					
			.			該当 (出向終了年月日 年 月 日) 非該当				(. . .)					
			.			該当 (出向終了年月日 年 月 日) 非該当				(. . .)					
			.			該当 (出向終了年月日 年 月 日) 非該当				(. . .)					
合 計	人										円			円	

(注 意)

1. この調書は、様式第6号(2)-1の添付書類として作成してください。
2. ②欄以下は、出向先事業所ごとに上からまとめて記載してください。
3. ⑦欄には、雇用調整助成金(出向)又は通年雇用奨励金の支給対象となる出向の終了の日の翌日から起算して6箇月後の日までに、当該労働者を再度出向させるものかどうかを記載してください。
4. ⑧のイ欄及びロ欄は、それぞれ次の方法によって起算した額を記載してください。なお、イ欄、ロ欄及びハ欄は小数点を切り上げとしてください。

$$\begin{aligned} \text{イ欄の額} &= \left(\begin{array}{l} \text{当該出向労働者の出向開始日の前日における} \\ \text{時間外等の割増賃金の算定の基準となる} \\ \text{1時間当たりの賃金の額} \end{array} \right) \times \frac{\text{〔当該出向労働者の出向開始日前1週間の総所定労働時間数〕}}{\text{〔当該出向労働者の出向開始日前1週間の総所定労働日数〕}} \\ \text{ロ欄の額} &= \left(\begin{array}{l} \text{当該出向労働者の当該支給対象期の末日に} \\ \text{おける時間外等の割増賃金の算定の基礎となる} \\ \text{1時間当たりの賃金の額} \end{array} \right) \times \frac{\text{〔当該出向労働者の支給対象期の末日以前1週間の総所定労働時間数〕}}{\text{〔当該出向労働者の支給対象期の末日以前1週間の総所定労働日数〕}} \end{aligned}$$

ただし、当該出向労働者が支給対象期中途中で出向しなくなった場合には、「支給対象期の末日」は「出向しなくなった日の前日」と読み替えてください。

5. ⑩欄には、出向元事業主が出向先事業主に対して出向労働者の賃金(臨時に支払われた賃金及び3箇月を超える期間ごとに支払われる賃金を除く。以下同じ。)について補助した額のうち当該支給対象期(当該出向労働者が支給対象期中途中で出向しなくなった場合には、支給対象期の初日から出向しなくなった日の前日までの間。以下同じ。)において出向労働者の賃金に補填された額(その合計は、様式第6号(2)-1の⑧欄の合計と一致するもの。)を記載してください。
なお、出向元事業主が出向先に対して賃金の一部を補助するとともに、出向元事業主と出向先事業主の両方が賃金を支払う場合(B型)は、上記で計算した額と、様式第6号(4)-2の⑩欄の額(e)を合算した額を記載して下さい。
6. ⑫欄には、⑪欄に記載した額又は(基本手当日額の最高額×助成率の逆数)のうちいずれか低い額に、(330/365)及び当該支給対象期における支給対象期の日数を乗じた額を記載してください。なお、⑪欄、⑫欄は小数点を切り捨てとしてください。
7. ※印欄には記載しないでください。